

令和5年度 総務教育常任委員会行政視察報告書

1. 視察日程

令和5年7月4日（火）から7月7日（金）まで

2. 視察先及び視察内容

- (1) 大分県豊後高田市
学びの21世紀塾の取組について
- (2) 福岡県筑後市
図書館事業について
 - ① 読書推進の取組について
 - ② 地域の課題解決きっかけづくりの取組について

3. 参加者

委員長 鎌田 ちよ子
副委員長 富岡 直哉
委員 佐藤 武 佐賀 英生 藤田 鉄哉
佐藤 広政

4. 視察内容

◎大分県豊後高田市（7月5日（水））

【市の概要】

大分県の北東部、国東半島の西側に位置する豊後高田市は、瀬戸内海国立公園や国東半島県立自然公園を擁し、山間部及び海岸部の自然景観や、農村集落景観、六郷満山文化ゆかりの史跡等、豊かな自然と歴史文化等の地域資源が豊富である。

平成13年から、商店、商工会議所、行政が一体となって、昭和30年代の商店街の町並みを再現した「昭和の町」を活用した商店街活性化政策を推進し、現在では年間約40万人が訪れ、観光客や地元の買い物客で賑わっている。

また、子育て支援や教育のまちづくりを推進しており、子育て世代の経済的負担の軽減や、市営の無料塾の開設、放課後児童クラブの無料化など、子どもたちの「学びの機会」の提供に注力している。

さらに、移住者に対し、179項目にも及ぶきめ細かな施策を展開し、11年連続で「住みたい田舎ランキング」のベスト3を達成し、9年連続で転入者が転出者を上回る人口の社会増を達成している。

【調査事項】

学びの21世紀塾の取組について

説明者・・・豊後高田市教育委員会教育長 河野 潔
豊後高田市教育委員会学校教育課長 河野 政文

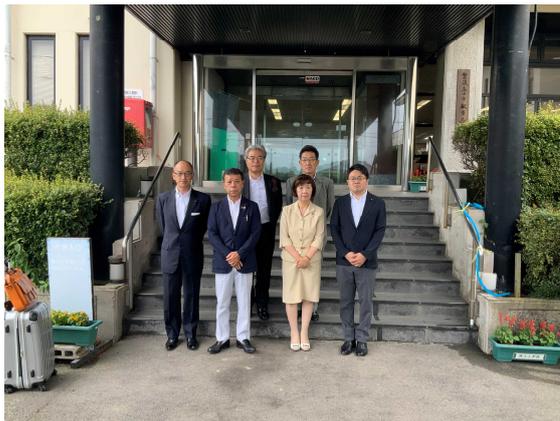
【概 要】

《経緯》

平成14年度からの完全学校週5日制の実施に伴い、学力低下への懸念や、学習環境の確保が課題となった。

創設の理念である「様々な格差により、子どもたちが夢をあきらめることがないように、学びたいことを学ぶ環境を創り、夢を実現させるための最大限の教育的支援を行う」ために、行政の責任として何かできることはないかと考え、実施に至り、本年で22年目を迎えた。

土曜日事業の実施については、当初は逆風もあったが、数年後には、豊後高田市のような土曜日の使い方があってもよいのではないか、土曜日はある程度裁量にまかせてもいいのではないか、と逆に当時の文部科学大臣からの後押しもあった。その後は、スクラムを組んで、この学びの21世紀塾を運営している。



《事業概要》

豊後高田市では、「夢を描き、実現できる子どもの育成」を掲げ、学びの21世紀塾を通じて、幼稚園から高校までの子どもたちの育成に取り組んでいる。

子どもたちの夢を叶えるために、地域の力をもとに、地域の人材を活用しており、主な事業として、「いきいき寺子屋活動」「わくわく体験活動」「のびのび放課後活動」が3つの柱となっている。

いきいき寺子屋活動事業では、土曜日や部活動のない水曜日に、小中学生に対し、学校等において学習の復習を行っている。

また、受験を控えている中学3年生が一堂に会し、5教科の学習をしっかりと学び、受験に向けての力をつける夏季・冬季特別講座などを実施している。

このほか、幼稚園での英会話講座の実施や、小学生が放課後に集まり、宿題等の課題に取り組む放課後寺子屋講座等の活動を展開している。

わくわく体験活動事業では、公民館事業の中で、そば打ち体験や地元の「草地踊り」を学んでいるほか、小学生を対象としたスポーツレクリエーション等を開催している。

のびのび放課後活動事業では、2,400万円弱の予算で、少年野球大会等のスポーツ大会やスポーツ教室を開催している。

これらの活動は、退職した教職員や主婦などの一般市民の方、塾講師の方、現職の教師の方等、一丸となって子どもたちの学習に賛同いただき、実施している。

高校生のための学びの21世紀塾「うみね」については、3,300万円弱の予算で民間委託により実施しており、令和5年度は想定よりも多くの希望者があったが、秋の再募集も視野に入れて、一市一校である高田高校生の進路実現に向けてサポートしている。

学びの21世紀塾

5歳児・小学生・中学生対象

いきいき寺子屋活動事業（知）

- 土曜日講座（毎月第1・3・5土曜日）
 - ・各小中学校において学習の復習
 - ・幼稚園や各小学校において英会話講座
 - ・小学生対象のタブレット端末でのICT講座
 - ・特別な支援を必要とする児童・生徒を対象にレクリエーション等を通じて体験活動等を実施等
- 水曜日講座（毎週水曜日）
 - ・中学1・2年生を対象とした学習の復習
- 夏季・冬季特別講座（夏季・冬季休業期間）及びステップアップ事業（夏季休業期間）
 - ・中学3年生対象の学力向上のための各7日間の講座
 - ・小学生対象の学習の復習のための5～10日間の講座
- 放課後寺子屋講座（毎週月・火・木・金曜日）
 - ・小学4年生以上対象の宿題等の学習支援
- 寺子屋放課後児童クラブ講座

わくわく体験活動事業（徳）

- 週末子ども育成活動 等
 - ・そば打ち体験や草地踊りなどを通じた大人と子どもが楽しく学ぶ安心安全な地域の居場所づくりへの取組
- ステップアップスクール
 - ・イングリッシュ・キャンプや市内文化財探訪の実施

のびのび放課後活動事業（体）

- スポーツ大会の開催 等
 - ・少年野球大会、駅伝競走大会及びスポーツ教室の開催

学びの21世紀塾 市民講座

- 製作活動等の子ども向け講座の開催
- 外国語等の大人向け講座の開催

高田高校生のための学びの21世紀塾「うみね」

- 集団授業と個別指導、ICT教育を組み合わせた学習サポート
 - ・高校1・2年生には集団授業、定期テスト対策授業、個別指導等を実施
 - ・高校3年生には加えて夏期講習や面接練習を始めとした推薦受験対策も実施

《各事業の参加率等》

学習支援事業における児童生徒の参加率は、約68%である。

このうち、水曜日講座や幼稚園の英会話講座等は、開催場所が学校等ということもあり、参加率は100%である。

高校生のための学びの21世紀塾「うみね」では、現在113名が参加している。

《高校生の進学状況》

令和4年度で国公立に進学

を果たした人数は40名中32名であり、私立大学への進学や就職を志望した子どもたちについても、素晴らしい成果を出しているところである。

《今後の方針》

学習活動、英会話教室、そろばん教室、タブレット教室やわくわく体験活動など様々な活動を子どもたちが取捨選択して希望するところで学んでおり、この学びの21世紀塾を通して、夢を描き実現できる子どもの育成につなげている

このような活動を幼稚園から高校生まで行うことによって、子どもたちがこの街で育ってよかった、この街に住んでよかったと実感ができるよう、今後とも事業に取り組んでいく。

【主な質疑】

Q 移住・定住対策における児童・生徒数への影響について

A 土地代無料の分譲地整備などの移住・定住対策により、Uターン、Iターンなどで300人以上の方が移住されてきている。

小学校の新1年生が大体170名ほどであり、入学者数は横ばいで推移しているが、小学校卒業時には必ず170名以上に増えて卒業している状況である。

Q 幼稚園、小学校、中学校、高等学校の連携の仕方について

A まずは、人間関係であり、トップ同士しっかりと話し、課題を共有することである。公設民営塾を開設した今、こちらも強固な連携が必要であり、塾の職員には高等学校の教師を中心として支援するよう常に指導している。

また、幼児教育については、子どもたちの将来を決定するだろうと認識しているが、幼稚園では文部科学省の具体的な教育要領を教職員に共有して実践しており、幼稚園教育が充実していることから、小学校の教師が研修に行っている。

Q 部活動の地域移行への対応について

A 部活動の地域移行については、小学校はのびのび体験事業を、中学校は本庁舎

学びの21世紀塾

自治体が塾を運営する全国でも珍しい取り組みです。
5歳児から中学生を対象に、
放課後や土曜日に利用できる様々な講座を準備しています。
教員OBや地域の方々が講師を務めます。

受講料 無料

いきいき寺子屋活動 (毎月第1・3・5土曜日)

- ◎ 土曜日の学習をサポート (毎月第1・3・5土曜日)
国語、社会、算数、数学、理科、英語、英会話、そろばん、合奏などを学ぶ寺子屋講座とタブレット講座
- ◎ 放課後児童クラブ学習支援
小学校1・2・3年生向け宿題等の学習支援
- ◎ 放課後学習支援
小学校4・5・6年生向け宿題等の学習支援
- ◎ 水曜日の放課後学習をサポート
中学校1・2年生向け宿題等の学習支援
- ◎ 夏・冬休みに高校受験対策をサポート
中学3年生向け集中講座(7日間短期集中)
- ◎ 幼児期の学習もサポート
英会話教室・文字教室・体育教室

わくわく体験活動 (毎月第2・4土曜日)

- ◎ 日頃できない活動を通じた体験学習
週末子ども育成講座(ものづくり教室、料理教室、ドミノ倒し、スポーツレクリエーションなど)
- ◎ 郷土文化に親しむ
太鼓、踊り、そば打ちなど年間を通じて体験します。
- ◎ 自然体験活動を通じた「生きる力」の育成
共同生活に必要な協調性を養うため「ステップアップスクール」を実施します。

開設

- ◎ 高校生のための学びの21世紀塾
高田高校生対象の公設民営塾
大学受験等進路実現をサポートします。
- ◎ 市内全小・中学校へタブレット端末を整備
教育のまちづくりのさらなる推進に向けて、
市内全小・中学校にタブレット端末と無線LANを整備。

の近くのクラブを中心として進めていこうという流れになっている。当該クラブを中心として、指導者の派遣をしていくという流れを令和8年度までを目標に、まずは休日から進めていきたいと考えている。

昨年度協議を実施し、指導者の必要数、部活動の活動費の徴収額等についてアンケート調査を行った。今後講師の必要数や資金等をしっかり捉えながら、長いスパンで見通して考えなければならないと認識しており、現在市長をトップとした検討委員会を設置している。

10年スパンで考えており、最初は可能な部分から徐々に始めていき、10年以内に完全にスポーツが民間で運営できる状況にするということで進めている。

この学びの21世紀塾と並行してやっていくかどうかについては、今後の検討となる。

Q 学びの21世紀塾における教師の関わりと人材の確保について

A 当初は土曜日講座における教職員との関係の部分についてはうまく進んでいなかったが、流れの中で次第にこの活動の魅力を教職員が認識し、地域の子どもたちの育成への想いが芽生え、現在の状況となっていると認識している。

学力低下が叫ばれる中、市議会からの意見や、市民アンケート調査を実施し、市全体のスクラムとして、子どもたちに学習塾を安定的に運営することが基本であるというところをしっかりと培っていこうと市民を挙げて取組を進めてきた。

何度か挫折する場面もあったが、国から専門家に来ていただいたり、各界各層の皆様に見ていただいたりしながら、学校の教職員、学習塾経営の方々、教職員OB、主婦の方などあらゆる一般市民の皆さんが力を合わせて活動を運営し、推進してきた。

Q 本取組における学力向上の見解について

A 当時、独自の学力の基礎部分の調査をしたが、下から2番目であり、当初の何とかしなければという意識につながり、ゆとり教育が始まる2年前の平成20年ほどから立ち上げの準備を進めた。

3年間ほどは学力向上の成果が見られず、焦燥感があったが、4年目あたりから、大分県のトップを走り出し、若干の変動はあるものの、現在までほぼトップの状況である。



市内唯一の高田高校は450人ほどの小さな学校だが、医学部や理工学部など難関大学への進学者も3名いた。

ただし、そのことだけに価値があるとは思っておらず、体験活動を通じた社会的な指導も重要であり、将来は豊後高田市で起業する子どもたちを育成するという幅広い視野も持って取り組んでいる。

学力の向上については、私ども以外の方が評価することでもあるが、私どもは自信を持って成果は上がっていると思っている。

【委員の所感】

- 豊後高田市では、豊後高田ふるさと応援寄付金推進事業として、保育料、学校給食費及び子ども医療費の無償化に加え、最大200万円の誕生祝金など、全国トップレベルの子育て支援を継続・発展させるため、ふるさと応援寄付金の取組に力を注いでおり、また、全ての子どもを公平に成長させ、子育てに対する負担をなくしたいとのことで、市独自で高田高校の授業料の無償化という肝いり政策を実施している。

地方に住んでいても、都会に住んでいても、学習（教育）機会に格差があってはならない、経済的理由で受ける教育に格差があってはならないとの理念には全くの同感であり、トップリーダーである河野教育長の理念と行動力に敬服した。

- 市教委が主導となり「学びの21世紀塾」を運営し、今年で22年目を迎えているが、事業はさらに高校生へと波及し、令和4年度からは地元高校生のための公設民営塾「うみね」の開塾へと繋がり、現在は多数の生徒が自主的に入塾し、県内トップクラスの学校へと成長を遂げている。

「うみね」の設置目的は、高田高校生の進路実現のサポート及び一市一校である高田高校の魅力の向上であり、県立の高等学校であるが市の積極的な支援や連携がなされている。

青森県での県立高校再編に当たっても、魅力ある学校づくりが求められていることから、このような豊後高田市の取組事例を参考とし、むつ市の子どもたちの更なる学びの場の確保に努めていきたい。

- まず、教育長の教育にかける情熱と責任感を強く感じた。レベル・正答率などを大分県下一番に引き上げた手腕も納得のいくところと感じた。河野教育長は教育委員会歴24年（途中5年校長）、教育長歴14年という大ベテランであり、その手腕と人格は、河野氏の考えに共感して教師を辞して教育委員会職員になりたいという人がいたり、文部科学省から出向者が来たり、全国から研修に来るといいうのも頷ける。私自身の最も基本とするプロの教師責務・プロの親の責務という考えが、河野教育長の考えと同じであり、嬉しかった。

学ぼうとする子どもに、学びの21世紀塾という環境とチャンスを与え、自分の目標に向かわせるという考えは、「言うが易し行うは難し」であり、実践できているという人は少ないのではないかと思われる。

- 講師及び場所の確保について、取組の初めから塾講師、退職者、教職離職者、教員免許保持者など多くの地域人材に目を向けて協力をお願いしているところが、その後の事業推進の大きな役割を果たしたものと思われる。

ゆとり教育による学力の低下が懸念されているときから先を見据えて取組を始めたことは、長いスパンで子どもたちの成長をどう保証するかをよく考えていると思う。学力だけでなく、全人的な成長を考えており、市民アンケートで声を聴き、市民の認知度を高め、みんなの力で子どもの発達を支えていく取組だと感じた。学力についても、一部のエリートを作る施策は子どもや市民のための施策とは言えないと思うが、全体の底上げを中心にして、意欲や能力のある子どもたち

の学習も保証していることは大いに学ぶべきところである。

幼稚園を民間に任せず、幼稚園から高校まで一貫した学びを実践しているが、その考え方が取組に表れ、国公立大学希望者の8割が希望通り合格し、給付制奨学金や特別奨学生への拡大へもつながり、住みたい街になり、U・Iターンの増加にもつながっていると思う。

- ・ 教育に関して、学びの21世紀の色々な取組によって素晴らしい成功を遂げており、また、教育長の教育に対する熱意がとても伝わってきた。

むつ市においても、子どもたちの土曜日の過ごし方をこの学びの21世紀塾から学ぶべきだと思うし、暮らしを含めて、色々できる事があると思う。

- ・ 教育長の強いリーダーシップによって可能になっている事業であると感じた。

教育を通じて、郷土愛を育むことによって、人口減少やIターン等に対する啓蒙活動にもなっていると思う。

また、学習に関しては、大分県でトップを維持するという大変素晴らしい結果を出しており、また、それに地域全体で取り組んでいる姿は素晴らしいと思う。

当市で行われている「むつ☆かつ」も地域密着であり、スポーツだけではない学習面の活動を計画していることを考えると、指導に係る方々や学校関係者、父兄等の共通目標や共通意識が大変重要なのではないかと感じた。

さらに、幼、小、中、高の一貫した教育がとても重要であると感じた。むつ市としても垣根のない一貫教育を実施することで子どもたちの夢を実現できるのではないかと感じた。

◎福岡県筑後市（7月6日（木））

【市の概要】

筑後市は、筑後平野の中央に位置する田園都市で、面積は41.78km²のほぼ平坦な土地であり、南部には清流が流れ、この恵まれた水と温暖な気候、肥沃な土地を利用して、古くから農業が盛んに行われ、全国でもトップクラスの農業先進地である。中でも、いちごの「あまおう」や、ぶどうの「シャインマスカット」などは、ふるさと納税でも高い評価を受けている。

交通の利便性を生かして、工業面においては製造業をはじめ多くの事業所が立地しており、商業面においても小売業の年間商品販売額が増加傾向を示している。

人口及び世帯数は、平成23年の日本で唯一の公園内の新幹線駅の開業などにより、増加傾向にある。

日本有数の炭酸含有量を誇る船小屋温泉郷や矢部川、恋木神社などの自然資源・歴史資源を有しており、中でも恋木神社には、全国でも珍しい御祭神「恋命」を祀っており、多くの人々が参拝に訪れている。

また、県南の7市町で「筑後七国」を結成しているが、筑後市は「恋のくに」と銘打っている。

【調査事項】

図書館事業について

- ① 読書推進の取組について
- ② 地域の課題解決きっかけづくりの取組について

説明者・・・筑後市立図書館長

筑後市教育委員会社会教育課係長

筑後市議会事務局長

一ノ瀬 留 美

橋 本 精一郎

中 村 美 彩

【概 要】

《施設概要》

○設置年月日：平成23年12月1日

○面 積：752㎥（旧館：416㎥、新館：336㎥）

○所 管：教育委員会社会教育課

○職 員 数：12名（館長1名、担当係長1名、主任司書1名、司書6名、
会計年度任用職員3名）

○開館日及び：火曜日から土曜日まで 10時から19時まで

開館時間 日曜及び祝日 10時から17時まで

○休 館 日：毎週月曜日、毎月最終金曜日、年始年末、蔵書点検期間2週間

《図書館設置までの経緯等》

当初、公民館図書室として運営していたが、平成17年に当室をどのように活性化していけばよいか、ということで諮問機関が置かれ、7つの提言がなされた。その提言に基づき、設置・改善を図ってきた経緯がある。

まず1点目が職員や専門家の配置、ボランティア育成等の図書館運営体制の強化である。

2点目が図書資料の収集と充実であって、市民のニーズにあった蔵書構成をすることである。

筑後市では小さい図書館ではあるが、将来100年後の市民に対する蔵書を保管する場所が大事であると認識し、閉架書庫を大きく作っている。

3点目が市民と図書館を結びつける対策であり、図書館を知っていても利用しない潜在利用者の方に対し、いかに図書館に来ていただくかという取組が大事である。

4点目が図書館の施設と改善についてであり、出入り口の自動化や子どものお話部屋の増設など、小さいなりに利用しやすいように改善し、居心地のいい図書館を謳っている。

5点目が図書館利用者の拡大であり、毎年有名な作家の先生を招き、図書館や本に対することや人生の生き方について話していただくことで、図書館に足を運



びたくなる、図書館を知ってもらうために大きなメリットがあると考えている。実際にこれをきっかけに図書館に来館していただくといったケースが多い。



6点目が運営体制の強化であり、公民館図書室から図書館に移行する際に指定管理も検討され、筑後市では直営で運営すると判断しているが、今後検討されていく可能性がある。

7点目が調査研究課題についてであり、図書館システムについては使いやすいものを導入するということである。

他にも、子どもたちの将来のためには学校図書館が重要であると考え、当図書館から学校に何千冊もの本を貸し出している。図書館と学校教育課が連携し、図書の配送回収の仕組みをしっかりと作っている。

《図書館のコンセプト》

市民の生活のために役に立つ図書館になろうという思いから「生活（暮らし）とともにある図書館」をコンセプトとしている。

社会教育施設は社会のルールやマナーを学ぶ施設であるが、一人ひとりにレファレンスし、寄り添った本を提供することで司書も成長し、共に育つ施設である。

また、図書館は、特定の人ではなく、誰でも訪れることができる場所であることから、利用率も高く、税金の還元率も高い。だからこそ誰にでも公平に接し、「この図書館は使える」と思っただくよう、職員教育にも力を入れている。



《蔵書冊数及び貸出冊数等の推移》

令和元年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響による休館や利用制限により貸出冊数が減少したが、公平なサービスの実施、作家等の記念講演会、学校等へのアウトリーチサービス、ブックスタート事業、広報活動のほか、様々な事業を継続的に行った結果、貸出冊数が約10年間で3倍となっている。

年 度	蔵書冊数 (冊)	貸出冊数 (冊)	市民1人当たり 貸出冊数 (冊)	蔵 書 回転率
平成30年度	136,360	353,033		
令和元年度	142,387	333,338	6.7	2.3
令和2年度	147,240	271,389	5.7	1.9
令和3年度	149,920	287,264	5.8	2.0
令和4年度	153,737	325,496	6.6	2.2

《事業概要》

○電子図書館事業

図書館利用者の感染リスクに配慮した読書環境の構築として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、令和4年1月よりサービスを開始した。

自宅からインターネットを利用して本を読むことができ、令和4年度においては、閲覧件数2,307件、貸出回数1,084件となっている。

現在は1,930タイトルが閲覧できるようになっている。

○宅配サービス事業

商工会議所で運営している月額定額で自動車で配送サービスをする「ちくごいきいき便」に加盟し、交通手段がないなどの様々な理由で図書館に来館できない方のために、市内の方限定で、一度に10冊までの宅配サービスを行っている。入院中の方への宅配や子育て中の方への宅配など、困ったときに利用できる、ということに着目している。

目的は、未来の図書館の利用者を育てている、という点にある。

○地域の課題解決きっかけづくり事業

・図書館でストレッチ事業

図書館内の書架の高さがストレッチにちょうど良いということで、作業療法士や理学療法士の方を招き、ストレッチを行っている。

・図書館で高血圧講座・糖尿病講座・図書館で気軽に体力チェック事業

毎週火曜日の午前中に行っており、その際に来館している方にお声がけし、血圧測定や、片足立ちなどを行い、最後に保健師からアドバイスをもらう形で、大変好評である。

・本d e恋活事業

20代から40代までの若者の来館が少なかったことから企画した事業で、最初に本を紹介し、ボードゲームをした後、1対1の会話をを行い、マッチングという流れで行っており、これまで10回ほど開催し、1回当たり3組ほどのカップリングが成功、うち3組が成婚に至った。

成婚の特典として、図書館内や神社等で前撮りをして、そのアルバムをプレゼントしている。

・図書館で認知症かふえ事業

平成30年に認知症に優しい図書館づくりの研修を受け、図書館職員全員で認知症サポーター養成講座を受講した。

以来、2か月に1度実施しており、まずは、認知症関連の絵本の読み聞かせを行い、ブックトークをし、交流会を行っている。

参加者からは「この認知症かふえに参加したことで、病院を受診し、服薬して現在落ち着いている」「地域包括支援センターに相談に行った」などといった声がある。

認知症は、病気ではなく症状であって、少しでも理解を深め、身近なこと

として捉えていただくために実施しているが、このような認知症かふえを実施しているところが少なく、他県からも参加がある。

【主な質疑】

Q 雑誌スポンサー制度について

A 雑誌カバーに「企業広告」を掲載することで「スポンサー」として雑誌を購入いただき、図書館の雑誌の蔵書を増やす取組をしており、企業に対して営業活動を行っている。また、スポンサーに対しては、年に1度、貸出数等の報告書を持参して御礼と挨拶に行っている。

Q 婚活事業の参加者について

A ポスター、ホームページ等の広報で募集しているが、参加料が無料ということもあって、男性から7名の定員に対し40名の応募があることもあり、抽選になることもある。

Q 図書館の指定管理等への運営の移行の考え方について

A 図書館の運営については全国的には直営と指定管理が半々程度だと認識しているが、個人的には直営が良いと考えている。

今現在、筑後市の図書館は先行事例であるので、市長としても運営の移行については全く考えていないと認識している。

Q インターネットのリクエスト件数が令和3年度に倍増している要因について

A コロナ禍により来館できなかつた際に、閉館せずに予約だけ受け付ける方法をとった。通常のインターネット予約では、貸出中の図書に対し予約し、返却され



たら連絡が来て借りる、という仕組みとなっているが、これは現在書架にあるものに予約が入ると、職員が開館前に書架に本を探しに行く、という作業が必要になるためである。

しかし、コロナ禍で来館者数が減少したため、図書館にある本は何でも予約可能という形に踏み切った。これは開館前には2～3人の職員の出勤体制であるのに対し、100件ほどの予約が入るため、私たちにとっても挑戦であった。

コロナ禍が収まった現在も取組を継続している。

Q 学校図書館との連携について

A 1校当たり1回に300～400冊程度貸し出しており、学校によっては年間2,000冊に及ぶところもある。子どもたちが本を選べる、という選択肢が増えていることであるので、子どもたちにとっては、良い読書環境が提供できているのではないかと考えており、学校図書のニーズにはしっかりと答えられていると認識している。

市の財政の中で、市民共有という意味で、本を共有することは良いことであると考えており、また、学校司書が図書館に来て蔵書について勉強することで、資質向上にもなる。

Q 子ども時代から本に親しむための動機付けの取組について

A 0歳児からということで、代表的なものはブックスタート事業である。

活字離れ云々ということよりは、絵本を通して親子の信頼関係を結んで欲しい、という趣旨であり、本を介して楽しい時間を過ごすことで読書環境を作っていくものである。

また、子育て支援拠点施設に800冊ほど貸し出しているほか、2週間に1度、移動図書館車での本の貸出し、ボランティアによる読み聞かせなどを行っており、また、中高生向けにも、学童保育園や幼稚園にも、一貫して団体貸出サービスを行っている。

さらに、将来の夢発見講座として様々な職業になるための講座を開催し、その職業に関する本の提供を行い、18歳まで切れ目のないサービスを継続している。

Q 事業の運営における他部署との連携について

A 図書館事業は庁内横断的に取り組んでおり、認知症かふえの場合は地域包括支援センターの保健師や職員、糖尿病講座や高血圧講座の場合は健康づくり課の保健師、栄養関連の講座の場合は管理栄養士、婚活事業は企画調整課や婚活専門の地域おこし協力隊が来るなど、図書館の発案に対し、他の職場が連携する形でっており、今年も「チーム筑後」を掲げている。

図書館だけではできないことも、関係各署と連携することで、図書館もさらに周知され、お互いに有利な関係を作っていきたいと考えている。

【委員の所感】

- ・ 「知恵と勇気」市政のど真ん中で頑張っている一ノ瀬図書館長は、ユニークな図書館運営で暮らしとともにある図書館を目指し、全てに市民目線である素晴らしい人間性であった。

認知症かふえ、婚活事業などの様々な事業を展開しており、図書館が市民の皆さんの集いの場であり、憩いの場になっていた。

ブックスタート事業については、少しでも早い時期にとの考えから4か月健診時に2冊の絵本とともに保護者の語りかけや読み聞かせの大切さを伝えており、子育て支援情報の提供とともに充実させて事業を展開している。

身近な図書館として配本サービスが充実しており、「市民が直ぐ見たい本を見られる体制」が素晴らしく、このような図書館のあり方は、私たちの暮らしに密接であり、暮らしに生きているという実態が安心感につながっている。

- ・ 図書館が主導となり教育委員会という枠組みを超え、庁内が連携し横断的に地域の課題解決に向け取り組んでいる姿が印象的であった。

特に「図書館d e 認知症かふえ」事業については、認知症の方やその家族だけではなく、地域の方が誰でも集い、認知症に関する図書館の蔵書を活用し、地域

包括センターや高齢者支援課と連携し、健康寿命の認知を深める取組を実施し、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう事業が行われていた。

今後、当市においても、図書館という特性をいかした、より効果的な事業実施に向けた更なる調査研究が必要であると感じた。

また、図書館に来館することが困難な方や育児中の方などに、商工会等と連携して図書の宅配サービスを実施するなど、官民が連携した取組も進められており、むつ市においても時代のニーズを見極めつつ新たな取組が必要であると感じた。

- ・ 筑後市の図書館は、決して立派ではないが、何か懐かしく、温かみを感じた。書架も子どもに合わせた高さで、それが逆に探しやすく、高さがない分、空間が多く、広く感じられた。

一ノ瀬図書館長も民間からの起用という事で、目線が低く、市民から見た図書館に重きを置き、ボランティアの方々の力を借り、市民の図書館にしたことが多くの利用者を抱えるという相乗効果を生んだのだろう。

読書人口が多い自治体は伸びると言われているが、そのように思えてきて民間活力や暖かさのある場所になっていた。

私も読書は好きだが、特に幼児期に本に触れる、読書するというのはとても大切なことと思う。

- ・ 公共図書館のコンセプトに「生活とともにある図書館」を掲げて、通常の図書館の概念を打ち破っている取組が図書館の今後の可能性を秘めていると感じた。

特に、宅配サービスを充実させ、図書館の敷居が高くて来られない人や図書館を利用したいが来館が困難な市民にも公平にサービスが行き届くような取組をしていることに注目する。また、図書館本来の機能だけを考えるのではなく、地域課題解決のきっかけづくりにまで役割を広げていることにも注目したい。

市内の連携事業として位置づけることによって、子育て支援センターとの協力はもとより、健康づくりや高齢者支援、認知症かふえ、本 de 恋活事業などは図書館の発想からはなかなか浮かんでこないものなので、既存の概念から脱皮して今後の図書館の可能性を感じさせるものである。

- ・ 小さな図書館だが、イベントをたくさん実施しており、また、宣伝・広告の仕方がすばらしい。企業への訪問も自ら行っており、なかなかできる事ではない。

宣伝・広告の仕方の重要さ、担当者の何とかしようという気持ち、熱意が文部科学大臣表彰を受けるまでになっていると思う。むつ市ももっと図書館のあり方を考える必要があるのではないかと。

- ・ 図書館という枠組みや概念を超えての様々な取組は大変素晴らしい。

「本」というものを通して、様々な観点からの活動に対しては、館長が民間からの登用という点が大きな利点となり、



様々なアイデアが浮かんでくるのであろうと思う。

今の時代の多様なものに対する柔軟な考え方、捉え方は必要であると感じるが、後継者の育成等により、これらの事業をしっかりと継続していくことが重要なのではないかと感じた。

むつ市も図書館にDXを積極的に導入している最中であり、様々なイベントを開催していることでは、引けを取らないのではないか。

上記のとおり視察報告いたします。

令和5年9月15日

むつ市議会議長 大 瀧 次 男 様

総務教育常任委員会

委員長 鎌 田 ちよ子